

(様式第1)



経営安定資金に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様
(取扱金融機関名)
(本・支店名)
(代表者名)

下記のとおり経営安定資金の融資要件の売上高等減少に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 融資要件

売上高等	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円 (又は数量)	千円 (又は数量)

[注意事項]

- ① 売上高等とは、最近3箇月の売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
 - ② 法人成り、個人成り後の比較も、前項に準じて実施する。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

(様式第3)

第 号

長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん）
貸付申込にかかる副申書

年 月 日

様

(財)長崎県産業振興財団 専務理事

別紙、長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん）貸付申込書（第 号）の事業所は（財）長崎県産業振興財団の登録企業であり、かつ、記載の手形は（当財団のあっせんによる取引にかかる）下請代金として受け取ったものに相違ないので副申します。

(様式第4)

緊急資金繰り支援用

緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様

(取扱金融機関名)

(本・支店名)

(代表者名)

下記のとおり緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）の融資要件に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 申込に係る融資要件

1 売上高等減少	最近1箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円	千円
2 売上高等減少	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円	千円

[注意事項]

- ① 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
 - ② 最近3箇月とは、最近1箇月の売上高等にその後の2箇月の売上高等の見込みを含む3箇月間をいう。
 - ③ 法人成り、個人成り後の比較も、前項に準じて実施する。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様
(取扱金融機関名)
(本・支店名)
(代表者名)

下記のとおり緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）の融資要件に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 申込に係る融資要件

米国関税措置に起因して、最近3箇月間の売上高等が前年同期比で減少していること。

売上高等 減少	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
減少	千円	千円

[注意事項]

- ① 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
 - ② 最近3箇月とは、最近1箇月の売上高等にその後の2箇月の売上高等の見込みを含む。3箇月間を実績のみとする比較でも可。見込による比較の場合、最近1箇月の実績が減少していることに加え、その後の2箇月の見込売上高等についても減少していることが必要。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様
(取扱金融機関名)
(本・支店名)
(代表者名)

下記のとおり緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）の融資要件に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 申込に係る融資要件

中東情勢緊迫化に伴う原油価格及び原材料価格高騰等に起因して、次に掲げる要件のいずれかに該当すること。

(1) 売上高等の減少

売上高等 減少	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
減少	千円	千円

(2) 月平均売上高総利益額（売上高－売上原価）が減少

月平均売上 高総利益額	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
減少	千円	千円

[注意事項]

- ① 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
- ② 最近3箇月とは、最近1箇月の売上高等にその後の2箇月の売上高等の見込みを含む3箇月間をいう。実績のみの比較でも可。見込による比較の場合、最近1箇月の実績が減少していることに加え、その後2箇月の見込売上高等についても減少していることが必要。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

(様式第5)

「地方創生推進資金」認定申請書 (Nぴか認証企業応援)

年 月 日

長崎県知事 様
(雇用労働政策課扱い)

(所在地) _____

(企業名) _____

(代表者) _____

(発行責任者) _____

(発行責任者連絡先) ○○○—○○○—○○○○

(発行担当者) _____

(発行担当者連絡先) ○○○—○○○—○○○○

長崎県中小企業向け制度融資「地方創生推進資金(社会貢献企業応援資金)」を申し込みたいので、融資対象として認定を申請します。

記

1 当該資金の希望内容

借入希望金額	設備資金	千円	運転資金	千円
借入希望時期	年 月 日			
投資内容 (投資する場合)	(設備、施設等の内容)		新設・増設・移転※	
	・		新設・増設・移転※	

※能力増強を伴う既存設備の更新は、増設として下さい。

2 企業概要

創業年月	年 月 (営業年数 年)		
資本金額	千円	従業員数	人 (パート等を含む)
事業内容			
Nぴか認証	認証番号	第 号	
	有効期限	年 月 日	

3 働きやすい職場づくりのための事業計画

--	--	--	--

4 損益計画

項目	現状 (年 月期) (A)	計画値 (年 月期) (B)	(B) - (A)
売上高	千円	千円	千円
売上原価	千円	千円	千円
総利益	千円	千円	千円
販売管理費	千円	千円	千円
営業利益	千円	千円	千円

5 資金計画

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
	千円	地方創生推進資金	千円
	千円		千円
	千円		千円
計	千円	計	千円

上記の者は、長崎県「地方創生推進資金」の融資対象として認定します。

年 月 日

長崎県産業労働部長 関

(注) この推薦書は、長崎県中小企業対策資金貸付要綱における認定をするものであり、融資にあたっては、別途、金融機関及び信用保証協会の審査が必要となります。

(様式第6)

「地方創生推進資金」認定申請書 (SDGs登録企業応援)

年 月 日

長崎県知事様
(政策企画課扱い)

(所在地) _____

(企業名) _____

(代表者) _____

長崎県中小企業向け制度融資「地方創生推進資金(SDGs登録企業応援)」を申し込みたいので、融資対象として認定を申請します。

記

1 当該資金の希望内容

借入希望金額	設備資金	千円	運転資金	千円
借入希望時期	年 月 日			
投資内容 (投資する場合)	(設備、施設等の内容)	新設・増設・移転※		
	・	新設・増設・移転※		

※能力増強を伴う既存設備の更新は、増設として下さい。

2 企業概要

創業年月	年 月 (営業年数 年)		
資本金額	千円	従業員数	人 (パート等を含む)
事業内容			

3 当該資金を使用する事業とSDGs

長崎県 SDGs 登録制度 との関連	様式1	
	様式2	

※当該事業を実施することで、SDGsの達成にどう貢献できるのか記載してください。また、「長崎県SDGs登録制度」の申請において記載した取組との関連についても記載してください。

4 事業計画

--

5 損益計画

項目	現状（ 年 月期）(A)	計画値（ 年 月期）(B)	(B)－(A)
売上高	千円	千円	千円
売上原価	千円	千円	千円
総利益	千円	千円	千円
販売管理費	千円	千円	千円
営業利益	千円	千円	千円

6 資金計画

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
	千円	地方創生推進資金	千円
	千円		千円
	千円		千円
計	千円	計	千円

上記の者は、長崎県「地方創生推進資金」の融資対象として認定します。

年 月 日

長崎県企画部長 印

(注) この推薦書は、長崎県中小企業対策資金貸付要綱における認定をするものであり、融資にあたっては、別途、金融機関及び信用保証協会の審査が必要となります。

創業・再挑戦計画書

信用保証協会 御中
取扱金融機関（融資担当部長又は支店長）様

年 月 日

[申込人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

創業関連保証・支援創業関連保証・再
挑戦支援保証の申込みにあたり、以下の
とおり創業・再挑戦計画を提出します。

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無		開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業 種			資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等 <small>[許可等取得が必要な場合]</small>	(種類) <small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>		(根拠法) <small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>	
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先	
開業動機・目的				
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得				
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額				
事業協力者の住所・ 氏名・勤務先				

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他（具体的に記入して下さい）
()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日	
事業用 不動産	土地	㎡		千円			
	建物	㎡		千円			
	計	B (取得に要する資金)				千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成) 年月日
機械器具・ 什器備品等					千円		
	計	C (金額)				千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
自 己 資 金			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他 (具体的に)	
			千円	()	
	自 己 資 金 合 計			千円	
借 入 金 等 (※)	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
借 入 金 等 合 計			千円	調達資金 合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況（※）

借入先等	資金用途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

(様式第7-2)
(スタートアップ創出促進保証制度用)

創業計画書

長崎県信用保証協会 御中

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他()	

1. 事業概要

会社名(予定含む)			
開業(予定)住所	電話 ()		
設立登記(法人)	有 ・ 無	設立(予定)年月日	令和 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立予定を含む] 円
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定を含む] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他(具体的に記入して下さい) ()

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。

税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

(1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額(千円未満切捨)	調達の方法		金額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	自己資金	普通預金	千円
				定期性預金	千円
				有価証券等	千円
				入居保証金等	千円
				設備充当等	千円
				その他	千円
					千円
				小計(A)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
				金融機関からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
					千円
					千円
	小計(B)	千円			
合計		千円	合計(C) = (A) + (B)		千円
自己資金割合確認欄			(A) / (C)		

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、(A) / (C) ≥ 1 / 10 (0. 1)

(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D) / ((D) + (E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、(D) / ((D) + (E)) ≥ 1 / 10 (0. 1)

(様式第8)

創業バックアップ資金に係る推薦願

年 月 日

商工会議所会頭
商 工 会 会 長
経営革新等支援機関 代表者 様

所 在 地
会 社 名
代表者名

下記により創業バックアップ資金の融資を受けたいので、推薦をお願いします。

記

1 事業計画作成の支援を受けた期間

年 月 ～ 年 月

2 事業計画策定日

年 月 日

3 融資申込内容

(1) 融資申込金額

千円 (設備資金： 千円 運転資金： 千円)

(2) 具体的な資金の用途

(3) 融資申込金融機関

(4) 添付書類

① 事業計画書

② 県税の納税証明書又は納税猶予証明 (納期が発生している者に限る)

創業バックアップ資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県信用保証協会 会長

取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

商工会議所会頭、商工会会長

又は経営革新等支援機関 代表者

下記の者は、当商工会議所（商工会、経営革新等支援機関）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

創業バックアップ資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県知事

様

商工会議所会頭、商工会会長
又は経営革新等支援機関 代表者

下記の者は、当商工会議所（商工会、経営革新等支援機関）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

事業承継計画書

住 所

法人名

代表者名

1. 事業承継の概要 ※

被承継者	氏名	年齢	事業承継(予定)日					
				年	月 日			
承継者	氏名	年齢	被承継者との関係					
事業承継理由								
承継者の経歴(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)								
株主構成の推移								
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後(予定含)	株主氏名	被承継者との関係	持株数	
			株					株
			株					株
			株					株
			株					株
	合計		株		合計		株	
円滑な事業承継に向けた準備(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)								
(内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等)								

※事業承継済みの場合、「事業承継(予定)日」は、登記事項証明書における代表者への就任日をご記入ください。

2. 収支計画

(単位:千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

3. 事業承継特別保証制度の申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】(1)3年以内に事業承継を予定している。	
		【事業承継済み】(2)事業承継日から3年を経過していない。

※上記以外に一定の財務要件等を満たしている必要があります。

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

(様式第11)

【事業承継特別保証制度用】

令和6年9月2日改正版

年 月 日

〇〇 信用保証協会 御中

財務要件等確認書

金融機関本・支店名

代表者名

協会顧客番号	申込人(法人)

申込金融機関として、申込人が直前の決算(年 月期決算)において以下の①、②及び③の要件に該当していること並びに保証申込日において④の要件を満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

① 資産超過である。 純資産合計 円
② EBITDA有利子負債倍率が10倍以内である。 EBITDA有利子負債倍率 倍 〔計算式〕(借入金・社債 - 現預金) ÷ (営業利益 + 減価償却費) 借入金・社債 () 円 - 現預金 () 円 営業利益 () 円 + 減価償却費 () 円
③ 法人と経営者との関係の明確な区分・分離がなされている。 また、法人と経営者との間の資金のやりとり(役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等)が社会通念上適切な範囲を超えていない。
④ 返済緩和している借入金がない。

※各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。

※②については、「営業利益+減価償却費」は「0」(ゼロ)を超えている必要があります。「借入金・社債-現預金」は「0」(ゼロ)以下でも対象となります。なお、減価償却費については、営業外費用や特別損失に計上されているものは含めません。

※④については、申込日が危機関連保証が発動されている期間中(その後延長がなされた場合は延長後の期間まで)である場合は当該期間の始期の前日を基準として確認することでも差し支えありません。

(様式第12)

【事業承継特別保証制度／経営承継借換関連保証用】

() 信用保証協会 御中

No.

ガバナンス体制の整備に関するチェックシート

住所	
企業名	
代表者名	

作成日	年 月 日
()	中小企業活性化協議会
担当者:	
電話番号:	

作成日	年 月 日
()	事業承継・引継ぎ支援センター
担当者:	
電話番号:	

【中小企業活性化協議会使用欄】

項目内容		チェックポイント(◎は特に重要な項目)	チェック欄
経営の 透明性	経営者へのアクセス	◎ 支援者が必要なタイミング又は定期的に経営状況等について内容が確認できるなど経営者とのコミュニケーションに支障がない。	
	情報開示	◎ 経営者は、決算書、各勘定明細(資産・負債明細、売上原価・販管費明細等)を作成しており、支援者はそれらを確認できる。	
		◎ 経営者は税務署の受領印(電子申告の場合、受付通知)がある税務関係書類を保有しており、支援者はそれらを確認できる。	
		経営者は試算表、資金繰り表を作成した上で、自社の経営状況を把握する。また、支援者からの要請があれば提出する。	
	内容の正確性	◎ 経営者は日々現預金の出入りを管理し、動きを把握する。例えば、終業時に金庫やレジの現金と記帳残高が一致するなど収支を確認しており、支援者は経営者の取組を確認できる。	
		支援者は直近3年間の貸借対照表の売掛債権、棚卸資産の増減が売上高等の動きと比べて不自然な点がないことや、勘定明細にも長期滞留しているものがないことを確認する。	
経営者は、会計方針が適切であるかどうかについて、例えば、「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト等を活用することで確認した上で、会計処理の適切性向上に努めており、支援者はそれを確認できる。			
法人個人 の分離	資金の流れ	◎ 支援者は、事業者から経営者への事業上の必要が認められない資金の流れ(貸付金、未収入金、仮払金等)がないことを確認できる。	
		◎ 支援者は、経営者が事業上の必要が認められない経営者個人として消費した費用(個人の飲食代等)を法人の経費処理としていないことを確認できる。	
		経営者は役員報酬について、事業者の業況が継続的に悪化し、借入金の返済に影響が及ぶ場合、自らの報酬を減額する等の対応を行う方針にあり、支援者はそれを確認できる。	
	事業資産の所有権	経営者が事業活動に必要な本社・工場・営業車等の資産を有している場合、支援者は法人から経営者に対して適正な賃料が支払われていることを確認できる。	

項目内容		項目	t-2期	t-1期	t期	目安	チェック欄
財務 基盤 の 強化	債務償還力	◎ EBITDA有利子負債倍率				10倍以内	
	安定的な収益性	◎ 減価償却前経常利益				2期連続赤字でない	
	資本の健全性	◎ 純資産額				直近が資産超過であること	

【事業承継・引継ぎ支援センター使用欄】

項目内容	チェックポイント	チェック欄
事業承継計画書	事業承継に取り組む中小企業・小規模事業者(除く個人事業主)である ※書式は信用保証協会所定の事業承継計画書様式。	

【事業者が持参する必須書類】

・事業承継計画書、決算書(3年分)、試算表(決算後3ヵ月以内の場合には提出不要)、資金繰り表

【該当する場合、事業者が持参する必要書類】

- ・事業資産の所有者が決算書で説明できない場合: 所有資産明細書等
- ・事業用資産を経営者が有している場合、適切な賃料が支払われているかの確認資料: 賃貸借契約書等(写しでも可)
- ・貸付金等がある場合、一定期間での解消意向を説明する確認資料: 金銭消費貸借契約書、借用書等(写しでも可)

【任意書類】

・「中小企業の会計に関する基本要領」チェックリスト、税理士法第33条の2に基づく添付書面、事業計画書等、社内管理体制図、監査報告書

<留意事項>

中小企業活性化協議会のチェック(○/×で表示)を受け、全てが○になった後に、事業承継・引継ぎ支援センターのチェックを受けてください。

決算書は、本チェックシート作成時点の直近決算書でご確認ください。

チェック欄が斜線となっている項目の確認は不要です。

本チェックシートの確認とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。

事業承継・引継ぎ支援センターの作成日から3ヵ月以内に信用保証協会に申込する必要があります。

(報告様式第2)

年 月 日

長崎県知事

様

金融機関名

県制度資金貸付状況報告 (年 月分)

県制度資金の貸付状況および残高を下記のとおり報告します。

(単位：千円)

資金の種類	貸 付				残 額	
	当月中		当年度累計		当月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下請企業・協同組合振興資金 (協同組合振興枠)						
下請企業・協同組合振興資金 (下請企業手形割引あっせん枠)						

※ 毎月10日までに提出してください。

記入担当所属・氏名
電話番号

